国労東京支部

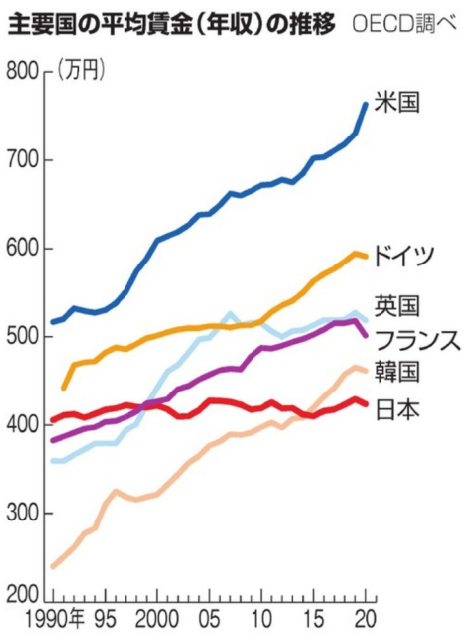
2022年2月15日
第21号
国鉄労働組合東京支部機関紙
発行責任者　松田　恭明
編集責任者　佐藤　賢一

2022春闘は 働く仲間の団結で 生活実態からの賃上げを勝ち取ろう

国労は1月29日、第192回拡大中央員会を開催し、22春闘の要求を決定した。4月1日時点における基本給（平均）の2.2%相当額、6,000円を基本とするベースアップを求め、闘いを展開していくことを意思統一した。

昨年はJR発足以来初めての「定期昇給半額カット」という辛酸をなめさせられた。これはコロナ禍における減収だけではなく、東日本会社内における労組加入率（約2割）の問題が大きく影響している。

国労東京支部としても、2月14日に春闘チラシ配布行動の準備を進めてきたが、オミクロン株による第6波が直撃している現状を鑑みて中止とし、3月の回答指定日前に再度検討する。



さて、我が国の賃金上昇率を他の主要国と比べてみたい。1990年からの30年間日本は６％の上昇である。アメリカ50%、イギリス48%、フランス33%、ドイツ35%、韓国88%となっている。（グラフ参照・OECDの調査）

総評が解散したのが1989年11月、それ以来、日本の労働者の賃金はほとんど上がっていないことになる。1989年4月に初めて消費税（3%）が導入された。その後97年4月（5%）、2014年4月（8%）、19年10月（10%）へと引き上げられていく。

賃金は上がらず、税金は上乗せでは日本の労働者の暮らしはよくなるはずがない。

国労東京支部発足後、初めての春闘となった22春闘は、現場組合員、そして上部機関としっかり手を携え、諸要求獲得に向けて全力で取り組んでいく。

（グラフは朝日新聞デジタルより引用）

編集後記

前号（東京支部機関紙第20号）で、森友問題の赤木さんの記事を掲載しました。「なぜ」と思った組合員も多数いたことと思いますので、若干補捉したいと思います。実は赤木さんは元国鉄職員でした。「分割・民営化」の過程で多くの国鉄職員が、公的部門への転職、広域異動、自ら辞めるなどの選択を迫られ、赤木さんは公的部門への道を選びました。

仕事は真面目で、「私のお客さまは国民です」とまで言っていた赤木さんは、公文書改ざんには断固反対し、抵抗していましたが、最終的には上司の命令には逆らえなかったようです。結局このことに責任を感じて自ら命を絶ってしまいました。

森友問題も国鉄の「分割・民営化」も、時の政権の政治色がとても色濃く出ている問題だと考えています。その中で「おかしいことはおかしい」と最後まで主張した赤木さんと、国労組合員の生き方が妙に重なったので記事にしました。そして都合が悪くなると裁判の中で収拾をはかる国のやり方も、これまたよく似ているな、と感じています。（参考文献/私は真実が知りたい）　KEN